

○定第116号議案

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算(第2号)

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和元年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	電 気 事 業 費	3,174,080 千円	1,963 千円	3,176,043 千円
	第1項 営 業 費 用	2,640,833	1,963	2,642,796
	合 計	3,306,765	1,963	3,308,728

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	558,394千円	1,701千円	560,095千円

令 和 元 年 11 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和元年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			3,174,080	1,963	3,176,043	
	1 営業費用		2,640,833	1,963	2,642,796	
		1 銅山川発電所費	1,374,883	471	1,375,354	
		2 肱川発電所費	169,229	108	169,337	
		3 松山発電工水管理 事務所費	748,210	515	748,725	
		6 一般管理費	313,996	869	314,865	
合 計			3,306,765	1,963	3,308,728	

令和元年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 99,163
	減価償却費	502,810
	長期前受金戻入額	△ 35,606
	受取利息及び受取配当金	△ 10,754
	支払利息	47,221
	固定資産除却損	3,802
	未収金の増減額 (△は増加)	30,903
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,915
	前払金の増減額 (△は増加)	12,275
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>72,404</u>
	小計	507,977
	利息及び配当金の受取額	10,754
	利息の支払額	<u>△ 47,221</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	471,510
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 213,442
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	30,152
	他会計への貸付による支出	<u>△ 155,337</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,577
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	350,000
	企業債の償還による支出	△ 278,962

他会計への繰出による支出	<u>△ 237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,962
資金増加額（又は減少額）	△ 33,029
資金期首残高	<u>6,257,277</u>
資金期末残高	6,224,248

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		285,996	274,099	560,095	104,115	664,210
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		285,996	274,099	560,095	104,115	664,210
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 63		285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
補 正 額	損益勘定支弁職員				193	1,508	1,701	262	1,963
	資本勘定支弁職員								
	合 計				193	1,508	1,701	262	1,963

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	9,594	3,101	11	1,895	87,375	61,303	6,843
	補正前	9,594	3,101	11	1,895	87,256	59,982	6,843
	補正額					119	1,321	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	27,415	6,056	6,108	352	3,134	57,311	3,168	433	
補正前	27,397	6,056	6,108	352	3,134	57,261	3,168	433	
補正額	18					50			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	193	給与改定に伴う増減分	193	損益勘定支弁職員分	給与改定率 0.11% 改定時期 4月
手 当	1,508	制度改正に伴う増減分	957	勤勉手当支給率改定分	12月支給の勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	551	給与改定に伴う分	

令和元年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	23,741,585,065			
減価償却累計額	<u>14,577,788,950</u>	9,163,796,115		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>436,848,554</u>	147,139,563		
ハ 業 務 設 備	2,601,075			
減価償却累計額	<u>1,964,240</u>	636,835		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>47,900,000</u>		
有形固定資産合計			9,359,472,513	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,233,445,199</u>		
投資合計			<u>5,233,445,199</u>	
固定資産合計				14,593,899,379
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,224,247,624	
(2) 未 収 金			<u>228,637,200</u>	
流動資産合計				<u>6,452,884,824</u>
資 産 合 計				<u>21,046,784,203</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			1,609,649,227	

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

2,852,914,377

2,897,117,376

16,234,349,885

21,046,784,203

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 減価償却の方法 定額法による。
- ロ 主な耐用年数
 - 建物 13年～47年
 - 構築物 10年～57年
 - 機械及び装置 6年～22年
 - 工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

- イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度214,016千円、前年度202,395千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和2年3月31日）

1 年内	3,297千円
1 年超	5,611千円
計	8,908千円
(2) 前年度 (平成31年3月31日)	
1 年内	4,443千円
1 年超	11,844千円
計	16,287千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として21,700千円を支給するため、退職給付引当金21,700千円を取り崩す。

2 修繕準備引当金の取崩し

前年度において、修繕費として128,383千円を支出するため、修繕準備引当金128,383千円を取り崩した。

○定第117号議案

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度愛媛県工業用水道事業会計予算」全体における元号の表示について、「令和」に統一する。

（総 則）

第1条 令和元年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,261,099 千円	728 千円	1,261,827 千円
第1項 営業費用	1,039,383	728	1,040,111

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	205,847千円	606千円	206,453千円

令 和 元 年 11 月 25 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和元年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費			1,261,099	728	1,261,827	
	1 営業費用		1,039,383	728	1,040,111	
		1 松山発電工水管理 事務所費	336,239	330	336,569	
		2 今治地区工業用水 道管理事務所費	187,408	188	187,596	
		3 西条地区工業用水 道管理事務所費	503,370	210	503,580	

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	481,903
	減価償却費	466,825
	長期前受金戻入額	△ 68,596
	受取利息及び受取配当金	△ 6,240
	支払利息	75,885
	固定資産除却損	959
	未収金の増減額 (△は増加)	131,410
	未払金の増減額 (△は減少)	54,680
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,650
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>22,651</u>
	小計	1,145,827
	利息及び配当金の受取額	6,240
	利息の支払額	<u>△ 75,885</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,182
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,545
	有形固定資産の売却による収入	101
	受託工事による収入	9,398
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,046
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 631,704

他会計借入金による収入	155,337
予納金の償還による支出	<u>△ 3,703</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,070
資金増加額（又は減少額）	547,066
資金期首残高	<u>5,094,220</u>
資金期末残高	5,641,286

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(2) 21		112,903	93,550	206,453	37,251	243,704
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 21		112,903	93,550	206,453	37,251	243,704
補 正 前	損益勘定支弁職員	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
補 正 額	損益勘定支弁職員				606	606	122	728
	資本勘定支弁職員							
	合 計				606	606	122	728

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	3,612	3,317	33	27,907	20,370	3,355	8,187
	補正前	3,612	3,317	33	27,907	19,764	3,355	8,187
	補正額					606		

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,733	1,743	612	22,582		99	
補正前	1,733	1,743	612	22,582		99	
補正額							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
手 当	606	制度改正に伴う増減分	606	勤勉手当支給率改定分	12月支給の勤勉手当の支給率を0.05月分増

令和元年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,204,507,928			
減価償却累計額	<u>10,436,199,819</u>	11,768,308,109		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			11,768,309,699	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		303,181,440		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>303,477,326</u>	
固定資産合計				12,071,787,025
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,641,286,006	
(2) 未 収 金			5,572,935	
(3) 貯 蔵 品			116,136,511	
(4) 前 払 金			59,114,188	
(5) その他流動資産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,823,109,640</u>
資 産 合 計				<u>18,557,678,644</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		2,454,618,979	
(2) 他会計借入金		17,622,028,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	209,944,559		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,215,797,693	
(4) 長期前受金		<u>187,092,451</u>	
固定負債合計			21,479,537,322
5 流動負債			
(1) 企業債		631,700,345	
(2) 未払金		296,701,558	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,586,733</u>		
引当金合計		15,586,733	
(4) 預り金		24,741,158	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			969,729,794
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,953,968,718	
(2) 収益化累計額		<u>1,940,332,562</u>	
繰延収益合計			<u>2,013,636,156</u>
負債合計			24,462,903,272

資本の部

7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,027,483,674</u>		
欠 損 金 合 計		<u>10,027,483,674</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△9,696,677,069</u>
資 本 合 計			<u>△5,905,224,628</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,557,678,644</u>

平成30年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,406,344,771		
(2) 受 託 管 理 収 益	<u>32,722,270</u>	1,439,067,041	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	828,767,973		
(2) 一 般 管 理 費	<u>8,246,359</u>	<u>837,014,332</u>	
営 業 利 益			602,052,709
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,205,909		
(2) 一般会計からの負担金	1,013,000		
(3) 長期前受金戻入	68,890,591		
(4) 雑 収 益	<u>44,141,291</u>	115,250,791	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	87,636,169		
(2) 控除対象外消費税額	22,088		
(3) 雑 損 失	<u>210,020</u>	<u>87,868,277</u>	27,382,514
5 附 帯 事 業 収 益			

(1) 土地造成事業収益	<u>29,016,952</u>	29,016,952	
6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	<u>8,020,900</u>	<u>8,020,900</u>	<u>20,996,052</u>
経常利益			<u>650,431,275</u>
当年度純利益			650,431,275
前年度繰越欠損金			<u>11,159,817,695</u>
当年度未処理欠損金			<u>10,509,386,420</u>

平成30年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,174,633,078			
減価償却累計額	<u>10,059,494,740</u>	12,115,138,338		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			12,115,139,928	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		375,089,440		
ロ 電話加入権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>375,385,326</u>	
固定資産合計				12,490,525,254
2 土地造成				
(1) 造成土地				
イ 附帯事業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	5,094,219,983
(2) 未 収 金	136,983,544
(3) 貯 蔵 品	102,486,511
(4) 前 払 金	59,114,188
(5) その他流動資産	<u>1,000,000</u>

流動資産合計

5,393,804,226

資産合計

18,547,111,459

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,086,321,432
(2) 他会計借入金	17,466,691,199
(3) 引 当 金	

イ 退職給付引当金

187,362,559

ロ 修繕準備引当金

1,005,853,134

引当金合計

1,193,215,693

(4) 長期前受金

190,795,451

固定負債合計

21,937,023,775

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債	631,702,453
(2) 未 払 金	242,021,558
(3) 引 当 金	

イ 賞与引当金

15,517,733

引当金合計

15,517,733

(4) 預 り 金

24,741,158

(5) その他流動負債

1,000,000

流動負債合計

914,982,902

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	3,962,856,619
-----------	---------------

(2) 収益化累計額		<u>1,880,624,463</u>	
繰延収益合計			<u>2,082,232,156</u>
負債合計			24,934,238,833
	資 本 の 部		
7 資 本 金			3,791,452,441
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,509,386,420</u>		
欠損金合計		<u>10,509,386,420</u>	
剰余金合計			<u>△10,178,579,815</u>
資 本 合 計			<u>△6,387,127,374</u>
負債資本合計			<u>18,547,111,459</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度33,757千円、前年度32,364千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,491,113	2,646,883	10,419,683	18,557,679
セグメント負債	1,984,175	306,116	22,172,612	24,462,903
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,000	21,911	15,235	49,146

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	259,069	613,189	1,439,067
営業費用	229,730	144,903	462,381	837,014
営業損益	337,079	114,166	150,808	602,053
経常損益	330,372	126,408	193,651	650,431
セグメント資産	5,219,624	2,575,805	10,751,682	18,547,111
セグメント負債	2,060,716	335,757	22,537,766	24,934,239

その他の項目				
他会計繰入金	450	163	400	1,013
減価償却費	78,140	22,943	331,903	432,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,430	30,688	144,905	366,023

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和2年3月31日）

1 年内	1,524千円
1 年超	2,593千円
計	4,117千円

(2) 前年度（平成31年3月31日）

1 年内	2,272千円
1 年超	4,559千円
計	6,831千円

○定第118号議案

令和元年度愛媛県病院事業会計補正予算(第1号)

令和元年度愛媛県病院事業会計補正予算（第1号）

「平成31年度愛媛県病院事業会計予算」全体における元号の表示について、「令和」に統一する。

（総 則）

第1条 令和元年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	病 院 事 業 費	49,297,345 千円	87,319 千円	49,384,664 千円
	第1項 医 業 費 用	48,262,717	87,319	48,350,036

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,312,707千円は、当年度分損益勘定留保資金2,312,707千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,313,017千円は、当年度分損益勘定留保資金2,313,017千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資 本 的 支 出	9,305,804 千円	310 千円	9,306,114 千円
	第1項 病 院 設 備 費	3,793,227	310	3,793,537

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	18,788,780千円	76,666千円	18,865,446千円

令和元年11月25日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和元年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費	1 医業費用		49,297,345	87,319	49,384,664	
		1 中央病院費	48,262,717	87,319	48,350,036	
		2 今治病院費	30,804,252	52,472	30,856,724	
		3 南宇和病院費	6,749,529	13,358	6,762,887	
		4 新居浜病院費	3,618,814	6,280	3,625,094	
		5 病院管理費	6,895,704	14,655	6,910,359	
			194,418	554	194,972	

資 本 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本の支出	1 病院設備費		9,305,804	310	9,306,114	
		5 総係費	3,793,227	310	3,793,537	
			116,838	310	117,148	

令和元年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	620,964
	減価償却費	3,649,176
	長期前受金戻入額	△ 1,832,548
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	601,885
	固定資産除却損	46,356
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 285,767
	未払金の増減額 (△は減少)	206,419
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>180,807</u>
	小計	3,179,792
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 601,885</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,407
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,225
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,385,996</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,492,228
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	2,607,100
	企業債の償還による支出	△ 2,275,577
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,237,000

リース債務の返済による支出	△ 845,111
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 145,498</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,086
資金増加額（又は減少額）	197,093
資金期首残高	<u>2,651,439</u>
資金期末残高	2,848,532

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(26) 1,943		8,255,992	10,526,751	18,782,743	3,253,610	22,036,353	
	資本勘定支弁職員		8		37,094	45,609	82,703	15,220	97,923
	合 計		(26) 1,951		8,293,086	10,572,360	18,865,446	3,268,830	22,134,276
補 正 前	損益勘定支弁職員	(26) 1,943		8,244,044	10,462,297	18,706,341	3,242,693	21,949,034	
	資本勘定支弁職員		8		37,079	45,360	82,439	15,174	97,613
	合 計		(26) 1,951		8,281,123	10,507,657	18,788,780	3,257,867	22,046,647
補 正 額	損益勘定支弁職員			11,948	64,454	76,402	10,917	87,319	
	資本勘定支弁職員			15	249	264	46	310	
	合 計			11,963	64,703	76,666	10,963	87,629	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	191,148	133,591	501,761	2,081,899	1,571,283	67,640	2,221,406	62,805
	補正前	191,148	133,591	501,761	2,078,334	1,516,422	67,640	2,218,099	62,706
	補正額				3,565	54,861		3,307	99

区分	夜間勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整 手当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	備考
補正後	211,140	238,183	1,095,424	308,408	216,769	1,658,714	10,932	1,257	
補正前	210,833	238,183	1,095,424	308,332	216,769	1,656,226	10,932	1,257	
補正額	307			76		2,488			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	11,963	給与改定に伴う増減分	11,963	損益勘定支弁職員分 11,948千円	給与改定率 0.11% 改定時期 4月
				資本勘定支弁職員分 15千円	
手 当	64,703	制度改正に伴う増減分	39,163	勤勉手当支給率改定分	12月支給の勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	25,540	給与改定に伴う分	

令和元年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	70,890,514,473			
減価償却累計額	<u>37,340,964,042</u>	33,549,550,431		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,835,680</u>	2,044,442		
ハ リ ー ス 資 産	7,016,672,031			
減価償却累計額	<u>1,950,352,716</u>	5,066,319,315		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>2,067,219,927</u>		
有形固定資産合計			40,685,134,115	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>1,883,200</u>		
無形固定資産合計			7,023,182	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>2,327,297,433</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,327,297,433</u>	
固 定 資 産 合 計				43,019,454,730
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,848,532,000	
(2) 未 収 金		7,852,093,042		
貸 倒 引 当 金		<u>372,132,765</u>	7,479,960,277	
(3) 貯 蔵 品			418,759,591	
(4) 前 払 金			228,941	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	

流動資産合計			<u>10,748,480,809</u>
資産合計			<u>53,767,935,539</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		23,818,646,566	
(2) 他会計借入金		8,827,000,000	
(3) リース債務		4,041,540,131	
(4) 長期未払金		1,772,276,224	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,903,134,235</u>		
引当金合計		<u>10,903,134,235</u>	
固定負債合計			49,362,597,156
4 流動負債			
(1) 企業債		2,328,324,000	
(2) リース債務		1,124,078,000	
(3) 未払金		5,391,216,984	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,384,013,000</u>		
引当金合計		1,384,013,000	
(5) 預り金		231,658,226	
(6) その他流動負債			
流動負債合計		<u>1,000,000</u>	10,460,290,210
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,100,869,060	
(2) 収益化累計額		<u>16,607,594,507</u>	
繰延収益合計			<u>6,493,274,553</u>
負債合計			66,316,161,919
	資本の部		
6 資本金			7,048,044,378

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,915,917,344</u>		
欠 損 金 合 計		<u>19,915,917,344</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△19,596,270,758</u>
資 本 合 計			<u>△12,548,226,380</u>
負 債 資 本 合 計			<u>53,767,935,539</u>

平成30年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>38,327,303,255</u>	38,327,303,255	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	43,138,213,785		
(2) 病 院 管 理 費	<u>150,351,402</u>	<u>43,288,565,187</u>	
医 業 利 益			△4,961,261,932
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	336,835,451		
(2) 受 取 利 息	476,766		
(3) 一般会計からの負担金	3,985,923,383		
(4) 電気事業会計からの繰入金	222,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,948,078,213</u>	6,493,313,813	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	166,306,256		
(2) 支 払 利 息	504,012,456		

(3) 長期前払消費税勘定償却	143,564,242		
(4) 控除対象外消費税額	<u>1,351,415,556</u>	<u>2,165,298,510</u>	<u>4,328,015,303</u>
経常利益			<u>△633,246,629</u>
当年度純利益			△633,246,629
前年度繰越欠損金			<u>19,903,634,715</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>20,536,881,344</u></u>

平成30年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	70,059,702,473			
減価償却累計額	<u>34,507,839,042</u>	35,551,863,431		
ロ 業 務 設 備	3,930,122			
減価償却累計額	<u>1,796,680</u>	2,133,442		
ハ リ ー ス 資 産	4,038,780,031			
減価償却累計額	<u>1,134,340,716</u>	2,904,439,315		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>370,627,927</u>		
有形固定資産合計			38,829,064,115	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>1,883,200</u>		
無形固定資産合計			7,023,182	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,972,182,433</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,972,182,433</u>	
固 定 資 産 合 計				40,808,269,730

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,651,439,325	
(2) 未 収 金	7,566,326,042		
貸 倒 引 当 金	<u>372,132,765</u>	7,194,193,277	
(3) 貯 蔵 品		418,759,591	
(4) 前 払 金		228,941	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>10,265,621,134</u>
資産合計			<u>51,073,890,864</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		23,489,270,581	
(2) 他会計借入金		9,064,000,000	
(3) リース債務		2,315,960,939	
(4) 長期未払金		1,919,263,224	
(5) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>10,903,134,235</u>		
引当金合計		<u>10,903,134,235</u>	
固定負債合計			47,691,628,979

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		2,275,576,985	
(2) リース債務		716,876,192	
(3) 未 払 金		5,183,309,294	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>1,203,206,015</u>		
引当金合計		1,203,206,015	
(5) 預 り 金		231,658,226	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			9,611,626,712

5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

21,714,872,060

14,775,046,507

6,939,825,553

64,243,081,244

資 本 の 部

6 資本金
 7 剰余金

7,048,044,378

(1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 資本剰余金合計

319,646,586

319,646,586

(2) 欠損金
 イ 当年度未処理欠損金
 欠損金合計

20,536,881,344

20,536,881,344

剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

△20,217,234,758

△13,169,190,380

51,073,890,864

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	3年～50年
医療機械及び器具	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度788,039千円、前年度796,058千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,977,892千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和2年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,584,763千円である。

(2) 前年度（平成31年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,512,523千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	40,154,017	5,025,545	2,647,817	5,940,557	53,767,936
セグメント負債	42,102,317	8,117,478	7,538,683	8,557,684	66,316,162
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,085,069	175,530	454,750	1,789,401	5,504,750

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	26,542,908	5,063,138	2,162,013	4,559,244	38,327,303
医業費用	28,470,608	5,697,302	2,788,676	6,331,979	43,288,565
医業損益	△ 1,927,700	△ 634,164	△ 626,663	△ 1,772,735	△ 4,961,262
経常損益	353,808	△ 182,860	△ 421,189	△ 383,006	△ 633,247

セグメント資産	39,298,957	5,193,785	2,533,297	4,047,852	51,073,891
セグメント負債	41,661,343	8,209,498	7,345,520	7,026,720	64,243,081
その他の項目					
他会計繰入金	2,149,114	352,460	205,133	1,279,216	3,985,923
減価償却費	2,477,560	394,246	122,066	372,901	3,366,773
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,515,873	96,515	284,185	458,352	2,354,925

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和2年3月31日）

1 年内 60,324千円

1 年超 0千円

計 60,324千円

(2) 前年度（平成31年3月31日）

1 年内 219,043千円

1 年超 60,324千円

計 279,367千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,658,714千円を支給するため、退職給付引当金1,658,714千円を取り崩す。

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,006,493千円を支給するため、退職給付引当金1,006,493千円を取り崩した。